付属資料

- 1. 事前評価調査報告書
- 2. 討議議事録 (R/D)
- 3. ミニッツ (M/M)

インドネシア大学日本研究センター 支援計画・フェーズ3 事前評価調査報告書

目 次

第1章 事前評価	調査団の派遣	17
1 — 1 調査団	派遣の経緯と目的	17
1 — 2 調査団	の構成	17
1 — 3 調査日	程	18
1 — 4 主要面	談者	19
	. クト実施の背景	
	社会情勢	
2 — 2 高等教	(育サブセクターの概略	22
2 - 2 - 1	教育セクター全体	22
2 - 2 - 2	高等教育サブセクター	23
2-3 他援助	機関の動向	24
第3章 インドネ	シア大学日本研究センターの現状と課題	26
3-1 インド	「ネシア大学の概要	26
3-2 インド	・ネシアにおける日本研究	26
3-3 インド	「ネシア大学日本研究センターの概要	27
3 - 3 - 1	過去の JICA の技術協力支援の経緯	28
3 - 3 - 2	CJS-UI の組織	28
3 - 3 - 3	CJS-UI の予算	29
3 - 3 - 4	CJS-UI の課題	30
3 - 3 - 5	CJS-UI に期待される役割	31
第4章 プロジェ	· ·クトの実施方針と研究体制	32
4-1 プロシ	ジェクトの実施方針	32
4 - 1 - 1	インドネシア側の主体性を尊重した運営	32
4 - 1 - 2	JICA の本邦研修制度を活用した人材育成	32
4 - 1 - 3	他研究機関との関係強化によるネットワーク構築	32
4 - 1 - 4	研究活動に関連付けた財政基盤の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
4 - 1 - 5	プロジェクトの実施体制	33
4 — 2 研究体	s制と研究内容(案)	34
4 - 2 - 1	研究体制と研究課題	34
4 - 2 - 2	各班の研究内容と意義	34
4 - 2 - 3	専門家とカウンターパートの TOR	35

添付資料	37
1.調査団ミニッツ(Project Design Matrix(PDM) 及び Plan of Operation(PO) 含む)	39
2. インドネシア大学日本研究センター収支(2004年1月-12月)	48
3. インドネシア大学日本研究センター借料収入と大学からの開発予算(2003‐2005)	49
4. JOB GUIDELINES OF RESEARCHERS, JOINT RESEARCH BETWEEN CJS-UI AND	
ISS-IOC UT 3 rd Phase (2005–2008)	50
5. 研究班の構成	52
6. 研究計画 (1 班-4 班)	55
7. CJS-UI 図書館記録	69

第1章 事前評価調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシア大学日本研究センター (Center for Japanese Studies, University of Indonesia: CJS-UI) は、 1995 年、我が国無償資金協力による施設が完成し、政治学、国際関係論、経済学、社会学など社会 科学の方法と視点による日本研究を目的として設立された。その後 1997 年からは CJS-UI における組 織的強化を目的に我が国による技術協力が開始された。1997年から2000年までフェーズ1として研 究協力「日本研究センター」が実施され、その後、2001 年から 2004 年 1 月までの 3 年間フェーズ 2 が実施された。これらにより、社会科学の視点からの日本研究の基礎的方法に関する技術移転が行わ れ、研究活動の基本的体制が築かれるとともに将来 CJS-UI の中核的担い手となるべき研究者の人材 育成が進められた。2003 年 8 月に行われた同フェーズの終了時評価において、地方分権化と国立大 学独立行政法人化という新しい潮流のなかで、今後 CJS-UI がどのように持続的な自立発展性を確保 していけるかという課題が指摘された。インドネシア大学本部としても、難しい潮流のなかで持続的 な自立発展性を確保するために 2 つのフェーズで培われた成果を効率的かつ効果的に活用した新た な発展方針が必要との認識のもと、CJS-UIに対するフォローアップ協力が 2004 年 4 月から 1 年間実 施された。その主な内容は、2004年3月に行われたプロジェクト確認調査の結果を踏まえ、研究成 果の効果的な広報を目的とした前フェーズの最終成果品出版支援、今後の CJS-UI における研究テー マ模索のためのシンポジウム開催、及びインドネシア大学大学院日本地域研究科(国際交流基金が日 本語教育及び文学研究を支援)との一層の連携を視野に入れつつ、CJS-UIの自立発展支援を目指し たものであった。

今般、これまでの協力・活動成果の集大成として、CJS-UI がインドネシアにおける日本研究の拠点となり、研究者及び研究ネットワークのさらなる拡充を目的としたフェーズ3としての協力が要請されたことを踏まえ、協力実施に向けてプロジェクトの計画策定及び計画内容の評価を行うことを目的に、本事前評価調査団が派遣された。

1-2 調査団の構成

調査団の構成を以下に示す。

総括 渡辺 元治 国際協力機構人間開発部技術教育チーム長

日本研究支援 仁田 道夫 東京大学社会科学研究所教授

プロジェクト効果分析 宮川 眞木 株式会社 ブイ・エス・オー

協力企画 田中 努 国際開発機構人間開発部技術協力チーム

※加納啓良教授(東京大学東洋文化研究所)は同時期にインドネシア来訪中であり、本調査団に現 地参加いただいた。

1-3 調査日程

_1 _	3 副列重	全日村	E					
日	月日	曜	官団員(渡辺、仁田、田中)	コンサルタント団員(宮川)				
順		日						
1	8/2	火		成田→ジャカルタ				
2	8/3	水		JICA 事務所表敬協議、CSJ-UI 表敬協議				
3	8/4	木		DGHE 表敬協議、UI 本部表敬協議、				
				CJS-UI にて PDM 素案協議				
4	8/5	金		CJS-UI にて PDM・PO 素案協議				
5	8/6	土		資料整理、PDM・PO 素案準備				
6	8/7	日	渡辺、田中、仁田、成田→ジャカルタ	資料整理、官団員との打合せ				
			加納、クアラルンプール→ジャカルタ					
7	8/8	月	DGHE 表敬、					
			国際交流基金ジャカルタ事務所表敬、					
			在インドネシア日本大使館表敬					
8	8/9	火	CJS-UI 表敬及び PDM 協議、UI 本部表	敬、				
			CSJ-UI にて新プロジェクト研究トピッ	ク、研究体制案協議				
9	8/10	水	PDM・PO、ミニッツ協議	PDM・PO、ミニッツ協議				
10	8/11	木	ミニッツ署名、					
			KWJ-UI 訪問、					
			BAPPENAS 報告、					
			加納、ジャカルタ→ジョグジャカルタ					
11	8/12	金	大使館報告、JICA 事務所報告、仁田、	ジャカルタ→成田				
12	8/13	土	資料整理					
13	8/14	日	渡辺、田中、ジャカルタ→スラバヤ	資料整理				
14	8/15	月	スラバヤ、ジョグジャカルタにて別	CJS-UI にて情報収集				
			件調査					
15	8/16	火		CJS-UI にて情報収集				
16	8/17	水	ジョグジャカルタ→ジャカルタ	資料整理				
17	8/18	木	JICA 事務所報告、宮川と打合せ	CJS-UI にて情報収集、JICA 事務所で中間				
•			ジャカルタ→	報告・打合せ				
18	8/19	金	成田着	平中専門家より情報収集				
19	8/20	土		資料整理				
20	8/21	日		資料整理				
21	8/22	月		CJS-UI にて情報収集				
22	8/23	火		CJS-UI にて情報収集				
23	8/24	水		CJS-UI にて情報収集				
24	8/25	木		CJS-UI にて情報収集				
	L	<u></u>						

25	8/26	金	JICA 事務所報告
26	8/27	土	ジャカルタ→
27	8/28	日	成田着

1-4 主要面談者

国民教育省高等教育総局 (DGHE, Ministry of National Education)

Prof. Dr. Satryo S. Brojonegoro

Director General

Dr. Supeno Djanali

Director for Academic and Student Affairs

インドネシア大学本部 (UI)

Prof. Dr. Sutanto Soehodo

Vice Rector for Academic Affairs

Dr. A. Dahana

Director for Research and Community Service

Dr. Evi Fitriani

Director for International Office

インドネシア大学日本研究センター (CJS-UI)

Dr. Bachtiar Alam

Executive Director

Dr. Satya Arinanto

Vice Director, Research and Development

Mr. Alibasjah Inggriantara

Vice Director, Administration and Finance

Ms. Ade Iva Wicaksono

Head, Research Management Dividion

Ms. Nadia Yovani

Section Chief, Public Relations and Event Organizer

Ms. Rohmiati

Section Chief, Research Administration

Ms. Evellyn M.

Section Chief, Finance

Ms. Asra Virgianita

Section Chief, General Afffairs

Ms. Ine Martiana K.

Secretary of CJS-UI

インドネシア大学日本地域研究科 (KWJ-UI)

Dr. Sheddy N. Tjandra

Vice Director

インドネシア日本研究協会(ASJI)_

Dr. I Ketut Surajaya

評議会議長

国家開発企画庁 (BAPPENAS)

Mr. Amich Alhumami

Division of Secondary Education

在インドネシア日本大使館

枝 慶

二等書記官

国際交流基金ジャカルタ事務所

安藤 一生

所長

逢坂 浩二

副所長

塚本 倫久

所員

鈴木 中

所員

JICA 専門家

平中 英二

国民教育省高等教育政策アドバイザー

JICA インドネシア事務所

加藤 圭一

所長

戸塚 真治

次長

橘 秀治

所員

第2章 プロジェクト実施の背景

2-1 経済・社会情勢

インドネシアは、ASEAN 最大の国土 (189 万 km²)、人口 (2 億 2000 万人)を有し、約 1 万 8000 の島々からなる世界最大の島嶼国家である。人口の約 6 割に当たる 1 億人強が、全国土面積の約 7% に過ぎないジャワ島に集中している。宗教上の人口構成は、イスラム教徒 87. 1%、キリスト教徒 8. 8%、ヒンズー教徒 2. 0%であり、世界最大のイスラム人口を有する。人種的にはマレー系が主体であり、中国系は約 500 - 600 万人いる。

1966年から32年間にわたって続いたスハルト長期政権が98年に崩壊し、翌99年の国民協議会による選挙の結果、ワヒッド大統領が選出された。しかしながら、汚職疑惑への大統領の関与が取り沙汰されたことに端を発し、2001年に国民協議会はワヒッド大統領を罷免、当時副大統領であったメガワティ氏を昇格させ、メガワティ大統領が誕生した。2004年7月の大統領選は、同国初の国民直接投票で行われ、国軍出身のユドヨノ前政治・治安担当調整相が、メガワティ氏を破って選出され、同年10月に第6代大統領に就任した(任期5年)。

インドネシアの経済は、1997 年 7 月のアジア通貨危機により、ASEAN 及び韓国のなかで最大の経済的影響を受け、98 年の GDP 成長率は-13. 13%という大幅なマイナス成長となった。その後、IMF をはじめとする国際社会からの支援を受けて、1999 年以降の GDP 成長率は 0. 79% (99 年)、4. 92% (2000 年)、3. 45% (01 年)、3. 69% (02 年)、4. 5% (03 年)と緩やかな経済成長を維持している。2003 年 12 月末に IMF プログラムから卒業し、IMF との合意に基づき、財政健全化に向けた取り組みの一環として燃料補助金等の各種補助金の削減を段階的に実施してきている1。

また、2003年の貿易相手国としては、輸出では日本(21%)、米国(13%)、シンガポール(8%)、輸入では日本(16%)、中国(12%)、シンガポール(11%)の順となっており、日本はインドネシアにとって最大の貿易相手国となっている²。

以下に主な経済データを示す。

名目 GDP (2003)	2, 433 億ドル
一人当たり GDP (2003)	1, 130 ドル
名目 GDP 構成比 (2003)	製造業:30.6%、農林水産業:15.0%、卸売り・小売・ホテル・飲食:10.8%
就業人口構成比(2003)	農林水産業:46.3%、卸売り・小売・ホテル・飲食:18.6%、製造業:12.0%
輸出構造 (2003)	工業製品:67.0%、鉱物性燃料:22.4%、鉱物資源:6.5%、農水産物:4.1%
輸入構造 (2003)	機械類·輸送用機器類:26.3%、鉱物性燃料:23.5%、化学製品:16.3%

出所:(財)国際金融情報センター「インドネシア概要」[http://www.jcif.or.jp/world/001.pdf](2005/9/12)

[「]外務省「各国地域情勢:最近のインドネシア情勢と日・インドネシア関係」、

[[]http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/kankei.html] (2005/9/12) ² 外務省「各国基礎データ:インドネシア共和国:基礎データ」、
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html] (2005/9/12)

2-2 高等教育サブセクターの概略

2-2-1 教育セクター全体

インドネシアは、6-3-3-4 制の教育制度をとっている。1990 年代以降、小学校教育がほぼ全国に普及したことにより、政府は中等教育の普及に力を入れてきた。2000 年以降、中学校の総就学率は70%台の前半で安定しており、高校では、40%台を毎年約2%の割合で増加し続けている。

教育行政で中心的役割を果たしているのは国民教育省(Ministry of National Education: MONE)であるが、地方分権化の方針に基づき、2001年から小中学校の所管が県・市教育局に、高校は州政府教育局に移管された。表 2.1に2003年度(学校年度は9月開始)における、生徒数、総就学率、純就学率を、表 2.2に、2000年度から2003年度までの総就学率の推移を示す。

学校種 標準学齢 生徒数(千人) 総就学率(%) 純就学率(%) 16. 3 幼稚園 4-61, 985 16. 3 29, 092 94. 6 小学校 7 - 12114. 2 中学校 13-15 9, 586 73. 9 59.8 高校 16 - 186, 175 48. 6 39. 4 4, 001 23. 9 高等教育 19 - 22

表 2.1 各教育段階における生徒数及び就学率

出所: Educational Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004

	表 2.2 各教育段階における総就字率の推移(%)							
学校種	2000年	2001年	2002年	2003年				
幼稚園	18. 9	13. 6	14. 9	16. 3				
小学校	112. 8	113. 5	113. 8	114. 2				
中学校	73. 0	73. 0	74. 1	73. 9				
高校	40. 4	42. 5	46. 8	48. 6				
高等教育	21. 0	17. 4	19. 3	23. 9				

表 2.2 各教育段階における総就学率の推移(%)

出所: Educational Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004

表 2.3 に、国家予算全体額と教育予算額の推移を示す。教育予算額は一定の上昇を続けてきているが、教育予算の国家予算全体に占める割合は、年によって一定していない。なお、2001 年に会計年度が 4 月-3 月から 1 月-12 月に変更されたため、2000 年度の額は 4 月から 12 月までの 9 カ月間の額となっている。

表 2.3 国家予算額と教育予算額(単位:10億ルピア)

文1.0 自从1升版C以内1升版(1至.10 版)。C2)							
	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	
国家予算額 a	147, 220	198, 902	197, 030	N/A	344, 008	373, 400	
教育予算額 b	7, 651	14, 701	11, 166	N/A	11, 402	16, 565	
(b/a) (%)	5. 2	7. 3	5. 6	N/A	3. 3	4. 4	

出所: Educational Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004

2003/2004 年において小学校では、約 12 万人の教員が不足状態にあると言われる。約 125 万人の小学校教員のうち有資格者は 56%である。中学校では、教員の不足数は約 35 万人と計算され、約 49 万人の中学校教員のうち有資格者は 73%である。3

2-2-2 高等教育サブセクター

高等教育機関は、総合大学(Universitas)、専門大学(Institut)、単科大学(Sekolah Tinggi)、短期大学(Akademi)及び高等専門学校(Politeknik)の5種がある。前3者が学術教育及び専門教育を行い、後2者が専門教育を行う。2003年において、それぞれ順に、396校、50校、1080校、773校、129校が存在し、250万人、23万人、74万人、24万人、7万人、合計379万人の学生数を持つ。4高等教育行政は、国民教育省(MONE)と宗教省(Ministry of Religious Affairs: MORA)が所管しており、MONEの担当部局は高等教育総局(Directorate General of Higher Education: DGHE)である。インドネシアの高等教育は、ベトナム、マレーシア、タイなどのアジアの他の途上国に比べ、GDP

インドネシアの高等教育は、ベトナム、マレーシア、タイなどのアジアの他の途上国に比べ、GDP per capita での予算配分が少ない (表 2.4)。2003 年度における高等教育予算の総額は約 44 億ルピアであり (表 2.5)、政府は、今後限られた予算を効率的に使うため、国立大学の法人化の流れのなかで、徐々にプロポーザル式等による競争原理に基づく予算の配分の割合を大きくする意向である。

表 2. 4 Public expenditure in higher education and enrolment for selected Asian countries

	Public expenditure per st	udent /	Gross enrolment ratio (GER)		
	GDP per capita (%)				
	1980	1997	1985	2002	
China	246. 2	65. 3	2. 9	13. 2 (2001)	
India	83. 3	92. 5	6. 0	6. 5 (1995)	
Indonesia	25 (1985)	12. 3	8. 5	12. 8	
Thailand	59. 7	25. 4	18. 1	31. 92	
Malaysia	140. 6	53. 6	5. 8	28. 26	
Philippines	13. 7	14. 8	N/A	29. 45 (1999)	
Vietnam	N/A	86. 1	2. 3	9. 66 (2000)	

出所: Higher Education Long Term Strategy 2003-2010, Ministry of National Education, Republic of Indonesia

表 2.5 全教育予算額と高等教育予算額(単位:10億ルピア)

	2001年	2002年	2003年
全教育予算額 a	12. 1	11. 4	16. 5
高等教育予算額 b	3. 6	3. 5	4. 4
(b/a) (%)	29. 8	30. 7	26. 7

出所: Educational Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004

³ Education Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004, Ministry of national Education 2005

⁴ Education Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004, Ministry of national Education 2005

国立大学の法人化は2000年に始まり、すでにインドネシア大学、ボゴール農科大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学の4大学で実施された。インドネシア教育大学、北スマトラ大学でも手続きが進行中で、2010年までに全国立大学の法人化が予定されている。法人化されると大学の裁量権が大きくなり、教育、研究、大学運営全般で効率性が高まり、その結果教育研究機関としての競争力が高まることが期待されている。高等教育総局は、法人化を進めるなかで、高等教育機関への予算配分を削減する意図はないと言い、それぞれの機関の教育、研究及びその他の活動実績を反映させた予算配分を進める方向にある。しかし、現実には、各大学の収入の大部分は授業料収入であり、安易に学生数を増やしたり、有料研修コースを増設したりするようなことがあれば、研究面へのマイナスの影響も危惧される。

「国家中期開発計画 2004 - 2009」では、高等教育開発プログラムの活動として、「転換の迅速化」、「基礎教育教員の養成」、「国内・国際標準に準拠したカリキュラムの開発と教材の提供」、「学生への奨学金を含む教育運営資金の確保」、「高等教育機関、実業界、産業、地方政府間の協力強化と地方開発」等が設定されている。

2-3 他援助機関の動向

有償支援では、1980年代に世界銀行が他の機関を圧倒していたが、1990年代に入り国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation: JBIC)、アジア開発銀行 (Asian Development Bank: ADB) がほぼ同等の規模にまで支援を拡大した (表 2.6)。分野別では、世界銀行の支援は、人的開発、機材、技術援助に重点が置かれ、対照的に JBIC は、土木・建設に重点が置かれてきた。ADB の重点分野は、機材、人的開発、土木・建設であった。5

	0 114 14 17(11	···/	·> 100-03 HM (—	* / (T	1. 100000	<i>///</i>
Donor	1980-1984	1985-1989	1990-1994	1995-1999	2000-2002	Grand Total
BILATERAL	32, 204. 44	75, 389. 70	128, 547. 38	15, 000. 00		251, 141. 52
OECF/JBIC	21, 538. 46	61, 818. 73	238, 809. 42	120, 695. 65		442, 862. 26
ADB	126, 307. 70	73, 350. 00	222, 500. 00	81, 150. 00	180, 000. 00	683, 307. 70
World Bank	195, 526, 70	352, 300. 00	234, 812. 10	149, 855. 00		932, 493. 80
Grand Total	375, 577. 30	562, 858. 43	824, 668. 90	366, 700. 65	180, 000. 00	2, 309, 805. 28

表 2.6 高等教育への外国からの援助額(ローン) (単位:1000US ドル)

出所: JBIC Sector Study for Higher Education in The Republic of Indonesia, March 2003

⁵ Education Statistics in Brief in Indonesia 2003/2004, Ministry of national Education 2005

表 2.7 高等教育への国別分野別援助 (無償援助) 1980-2002 (単位: US ドル)

Country	Civil Work	Equipment	Expert	Fellowship	Research	Others	Grand Total
Australia	13, 171, 830	8, 253, 934	21, 136, 586	13, 918, 905		560, 939	57, 042, 193
Belgium		5, 012, 700		44, 263			5, 056, 963
Canada				57, 297, 218	126, 865		57, 424, 084
Germany		5, 329, 253		1, 890, 440			7, 219, 693
Holland		4, 570, 873		15, 770, 646	897, 778	780, 556	22, 019, 852
Japan	53, 141, 739	43, 776, 224	6, 000, 000	13, 673, 565	3, 940, 127		120, 531, 655
Swiss	769, 000	396, 000		1, 684, 700			2, 849, 700
UK		8, 696	:	1, 660, 000	405, 165		2, 073, 861
UNDP	1, 521, 739			5, 221, 150			6, 742, 889
USA	10, 959, 000	657, 000	90, 000	6, 570, 270	1, 236, 000		19, 512, 270
Grand	79, 563, 308	68, 004, 680	27, 226, 586	117, 731, 157	6, 605, 935	1, 341, 4	300, 473, 159
Total	13, 000, 000	30, 004, 000	21, 220, 900	111, 101, 101	0, 000, 500	94	500, 110, 100

出所: JBIC Sector Study for Higher Education in The Republic of Indonesia, March 2003

1980年から2002年の間の2国間の無償援助額(技術協力を含む)をみると、日本が最も多く、カナダ、オーストラリア、オランダ、米国が続く。分野としては、奨学金が最も多くの国で扱われており、総額も最大である。奨学金の額が最大なのは、カナダ(5700万ドル)で、2位のオランダ(1600万ドル)を引き離している。奨学金以外の分野では、土木・建設(施設建設、改築、公共インフラ等)、設備、専門家派遣が続く。(表 2.7)

二国間協力に関する話題として、2005 年 3 月 17 日と 18 日にインドネシア大学で開催された、「2005 インドネシアー米国二国間フォーラム 高等教育における国際パートナーシップ」が挙げられる。インドネシア側からは、国内 57 の大学を中心とする高等教育機関及び政府関係者が、米国からは、17 大学及び 10 の財団と学術機関が参加し、さらに米国ーインドネシア協会(USINDO)、米国ーインドネシア交流基金(フルブライト)、オランダ教育センター、EduFrance、を含む国際教育団体、さらに日本とオーストラリアの代表が参加した。

会議では、今後 400 人のインドネシア人博士を米国で育成する奨学生計画を中心に、学術交流、教員研修、研究スキルの協力・交流について協議された。このなかで、1976 年から続くインドネシア大学での広範な協力関係が、テキサスA&M大学とボゴール農科大学間の協力、及びイスラム国立大学とオハイオ大学との宗教対話とともに、協力の成功例として紹介された。会議の最後に、インドネシア人博士の増大、センターオブエクセレンスと博士課程における学際プログラムの設立などの目標に最大の努力をすることが、インドネシアー米国両者間で宣言された。6

⁶ USINDO, Joint Statement of Participants, 2005 Indonesia-USA Bilateral Forum, International Partnerships in Higher Education: Future Directions,

http://www.usindo.org/Briefs/2005/Education%20Conference%20-%20March%2005.htm(2005/09/09)

第3章 インドネシア大学日本研究センターの現状と課題

3-1 インドネシア大学の概要

インドネシア大学(UI)は、「インドネシア高等教育専門学校」と、オランダ植民地政府設立による「緊急時大学(Emergency University)」を母体として、1950年インドネシア政府により設立された。当初はジャカルタ以外にもキャンパスを持っていたが、それらは、以後、バンドン工科大学、パジャジャラン大学、ボゴール農科大学等として独立した。UI は設立以来、有能な卒業生を輩出し続け、国家開発において重要な役割を担ってきたことを自負する。学生数は、約38,000人であり、全12の学部のうち、法学、心理学、社会政治科学、人文学、工学、理学、公衆衛生学、コンピュータ科学、経済学、看護学の10学部が、ジャカルタ市郊外の南部に位置するデポック市のメインキャンパス(320ha)に入っている。現在ジャカルタ市内にある医学部と歯学部は、教育用病院が準備でき次第デポックに移転の予定である。「インドネシア国内最高の大学との評価を維持し、国際市場において競争力のある人材と研究成果を生産する」ことを大学の目標に掲げている。7

2000 年から始まった全国の国立大学の法人化への移行措置により、現在までに 4 大学の法人化が完了した。UI はそのなかの 1 つであり、大学内外から教育、研究を含むすべての分野での効率性向上が求められている。特に研究面での強化を重視し、研究大学(Research University)としての発展を目指すため、現在ある 21 の研究センターの組織改編が検討されている。同時に国際交流を重視し、外国大学との協力関係構築に努力している。日本の大学との協力協定は 12 件で、オーストラリアの14 件についで多い。外国政府による支援プロジェクトとしては、米国による集団関係・紛争解決研究センターへの支援、オランダによる医学部への支援などがある。

現在の大学収入は、授業料収入が80%を占め、残りの20%が政府補助金となっており、昨年2004年度における、この補助金額は85億ルピア(約1億円)であった(副学長説明)。

日本関係の教育・研究組織としては、人文学部に日本文学コース、大学院学際領域プログラム修士 コースに日本地域研究科(KWJ)、研究センターとしての日本研究センター(CJS)がある。

3-2 インドネシアにおける日本研究

インドネシアでは、日本語学習及び日本研究への関心は高い。国家開発企画庁(BAPPENAS)の教育担当官によれば、英語を除くと、日本語は中国語と並んで最も学習人気の高い言語とのことである。また、UIの国際交流ディレクターは、日本、アメリカ、中国、の3地域の研究センターが、大学にとって特に重要な研究センターだと述べている。研究の実績と体制でUIが突出しているが、スラバヤ国立大学、ガジャマダ大学、パジャジャラン大学においても日本研究が行われている。

日本研究者の学会であるインドネシア日本研究協会(ASJI)は1990年、日本語研究者を中心に設立され、現在も活動が続いている。設立以降、日本語以外の文学、文化、歴史、社会、政治等の分野の研究者が加わり、対象研究分野が広がった一方で、2001年日本語研究分野は独自に日本語教育学会となって独立した。研究、セミナー・教育、交流の3分野で活動が行われ、2004年の会員数は163

⁷ UNIVERSITAS INDONESIA 2005

名である。ジャーナル 'MANABU' を発行し、会員の研究論文の発表の場となっている。2005 年、学会の財源を安定化させるためとして、民間組織を含む諸団体に研究プロポーザルを提示し研究資金の調達を試みる、という方針が協会内で承認された。

(以下は、Bachtiar CJS-UI 所長によるインドネシアにおける日本研究の状況説明)

「日本語学習者の多い国は、中国や韓国などの漢字を利用する国か、アメリカやニュージーランド等の比較的裕福な国であるが、インドネシアが例外的に多くの日本語学習者を持つのは興味深い。 1993 年において、インドネシアの日本語学習者は、アセアン 5 カ国で最大であり、その大多数が中高校生だった。 1984 年に高校の選択第 2 外国語に指定されたのが大きな要因である。また、経済危機以降、日本語学校数は少し減少したが、近い将来に増加が期待されている。このことは重要で、日本語はまだなお将来有望な言語だということだ。」

「大学レベルでは、1960 年代にパジャジャラン大学とインドネシア大学の 2 つの国立大学で日本研究プログラムが開始された。インドネシア大学のプログラムは日本政府の支援で設立され、以来 700 名以上の卒業生を出してきた。プログラムは日本語コースのほかに、日本文化、歴史、言語学、文学、社会の 5 コースを持つ。当初は人文系に重きが置かれたが、最近は社会科学的な要素が取り込まれてきた。」

「大学院では、1990 年修士コースが開設され、2003 年 7 月までに 54 名の修了者を出した。1996 年に博士コースが開設され、5 名が修了した。」

「人文系の日本研究は、大学院の設立によって強化され、社会科学的アプローチは CJS-UI のような研究センターで始まった。日本研究は、両者を融合することによって、日本社会の多面性を理解する知的行為として、アジアで進行している社会経済の混乱を理解するための関連性を示すことができるだろう。⁸」

3-3 インドネシア大学日本研究センターの概要

インドネシア大学日本研究センター (CJS-UI) は、日本とインドネシア両国のより対等な関係の構築、及び相互の尊敬、理解、利益に基づく協力関係の強化をねらい、政治学、経済学、社会学など社会科学の方法と視点による日本研究を目的に、1995年に設立された。研究と情報サービスを主要な活動とし、図書館、セミナー室、講堂(220席)、客員研究員室、展示用ホール、食堂、ゲストハウス(24室)等を備える。活動として、インドネシア社会における日本についての関心と理解を深め、さらに日本研究の専門性を高め、両国間の友好関係の強化につながる研究とセミナー、研修を行う。また、図書館、印刷機器等の設備を活用し、両国関係に関する情報を提供する。9

1997 年に始まった、東京大学社会科学研究所と同大学東洋文化研究所の研究協力支援を中心とする JICA の技術協力を通じて、これまでに、12 件の書籍・モノグラフの出版、12 種のジャーナル(Journal Nippon) 発行、セミナー開催等の実績を持つ。

CJS-UI は、インドネシアにおける日本研究ではリーダー的研究機関であり、日本研究者の交流と国内日本研究の情報発信の拠点となることが期待されている。

⁸第2フェーズ終了時評価会議議事録 (Bachtiar 所長)

⁹ The Center for Japanese Studies, Company Profile

3-3-1 過去の JICA の技術協力支援の経緯

CJS-UI に対しては、1995 年に無償資金協力により建物が建設されて以降、東京大学社会科学研究所と同東洋文化研究所の協力の下、JICA による3段階の技術協力支援が行われてきた(表3.1参照)。

期間	1997年4月	2001年1月	2004年4月
	~ 2000年4月	~ 2004年1月	~ 2005年3月
プロジェクト名	日本研究センター	インドネシア大学日本研	インドネシア大学日本
		究センター・プロジェク	研究センター・フォロー
		ト・フェーズ 2	アップ協力
援助形態	研究協力	技術協力プロジェクト	技術協力プロジェクト
プロジェクト	センターがインドネシ	日本研究機関としてセン	センターの持続可能な
目標	アにおける日本研究の	ターの能力が向上する	運営方針が確立される
	指導機関(Leading		
	Organization)になる		
研究体制	4 班	7班	7班
	長期専門家2名	長期専門家 3 名	
	短期専門家 6 名	短期専門家 5 名	短期専門家 7 名

表 3.1 JICA の日本研究センターへの支援

上記先行プロジェクトにより、研究能力と研究所運営能力の向上、人材の育成が推進された。成果の一部は前項のとおりすでに、ジャーナル、書籍等の形で出版されている。フェーズ 2 より、JICA の長期本邦研修制度に 7 名が参加し、1 名が修士号を取得しセンターに復帰した。現在、6 名が日本留学中(博士課程 1 名、修士課程 5 名)であり、研修終了後に CJS-UI の中核的な研究人材となることが見込まれている。

3-3-2 CJS-UI の組織

CJS-UI のスタッフ数はクリーナー、セキュリティー等を含め合計 39 名で、このうちコーディネーター以上の役職に就くものは 15 名である。博士号取得者は所長と副所長の 2 名、修士号取得者が 6 名、学士が 5 名である。このうち修士 1 名が、JICA の長期研修による学位取得者である。

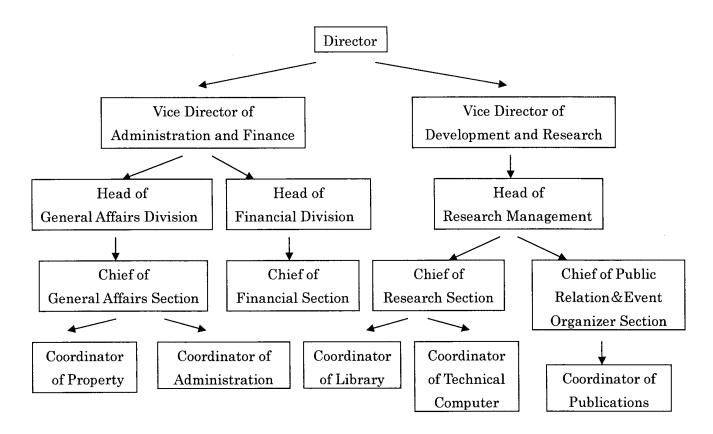


図 3. 1 Organization Chart of CJS-UI

8名の研究スタッフ全員が、組織運営上の役職に就いている。現所長のBachtiar氏は本年退任することになっていたが、後任が着任するまで現職を続ける予定である。有力な後任候補は現在日本で研究中であり、来年中の着任が見込まれている。

3-3-3 CJS-UI の予算

インドネシア大学(UI)全体では、学生からの授業料収入が約8割を占め、学生が所属する学部や大学院はそこからの収入が見込まれるが、CJS-UIは学生を持たない研究センターであるため授業料からの収入はない。

CSJ-UI の JICA 支援以外の主な財源は、ホール、ゲストハウス等の施設賃貸収入と、DIP と呼ばれる大学本部経由の政府補助金である。収入額の割合は大体 2:1 で施設賃貸収入の方が大きい。施設は日本の無償資金協力により建設されたものでもともとの質がよく、維持管理もしっかりしているので良い状態にある。ただし維持費の捻出が課題である。ホール賃貸による収入が最も大きい。ゲストハウスは民間のホテルチェーンとの提携交渉が進められており、より効率的で安定した収入源になる可能性がある。施設賃貸収入は時期による収入額のばらつきが問題になっている。国民教育省の高等教育総局 (DGHE) から大学に支給される予算は、給与等を含む経常予算とそれ以外の活動に使われる開発予算に分類され、DIP は後者を指し、法人化された UI の裁量により、学内で配分されるものである。2003 年からの施設賃貸収入と DIP の予算額を表 3.2 示す。

表 3.2 CSJ - UI の施設賃貸収入と DIP (単位:1000 ルピア)

	2003年	2004年	2005年(7月まで)
施設賃貸収入	317, 067	253, 407	206, 801
DIP	124, 600	124, 712	2, 925
合計	441, 667	378, 119	209, 726

出所: CJS-UI 資料

2005年の施設賃貸収入は、前年前々年に比べて好調である。2005年の大学本部から CJS-UI への DIP 予算の受け渡しは遅れ気味だが、年度末までに例年並みの収入が見込まれている。

2004年の収支内訳を表 3.3 に示す。「イベントによる収入」には、独立行政法人日本学生機構が実施する日本留学試験のインドネシアでの委託運営費が含まれる。表 3.3 には含まれないが、2005年には、センター設立 10 周年の行事として、日本の社会、文化、ビジネス、教育を紹介する、「JAPAN EXPO2005」を開催し、収入を得た。人件費については、所長、副所長を含め、大学本部に直接雇用される 4 名の教官の分は、大学の経常経費から支払われる。

表 3.3 CJS-UI の収支(2004年)(単位:ルピア)

556, 003, 699
124, 712, 058
12, 884, 491
30, 000, 000
135, 000, 000
253, 407, 150
556, 208, 580
337, 662, 000
176, 912, 364
41, 634, 216
204, 881

3-3-4 CJS-UI の課題

(1)研究能力の向上

これまでのフェーズ 1、フェーズ 2 の研究協力プロジェクトにより、CJS-UI の研究能力は一定の向上を示してきてはいるが、まだ有力な研究機関または研究者の支援なしでは、持続的に高いレベルの研究を進めていける状態に達しているとはいえない。研究機関として継続的に質の高い研究成果を挙げられるようになることが、財政基盤の強化や期待される役割の実現につながる。

(2)人材の活用

研究機関としての能力に最も大きく影響するものは、研究者個人の研究能力である。これまでの JICA の長期研修制度により 7 名が日本の大学院に進学し、うち 1 名が研修を終了し CJS-UI に戻っている。長期研修制度は、本プロジェクトにおいても人材育成の有効な方法として利用する方針であるが、研修終了後、これらの人材をいかに保持し活用できるかが、CJS-UI の自立発展性に関わってくる。

(3) 財政基盤の強化

研究活動を推進するためにも、有能な人材を活用するためにも、一定の財源が必要であり、財政基盤の強化の必要性は言うまでもない。特に、大学法人となった UI の構成員である CJS-UI は、学内の他の機関と同様に、機関単位での財源の自立性が求められているが、学生がいないため授業料収入を見込むことができず、財源確保には大きな努力が必要とされる。現在は、大学本部からの政府予算の分配と、施設賃貸収入で大部分を賄っているが、研究実績をあげて研究センターとしての評価を上げ、外部からの基金・補助金の獲得や委託研究の受託、さらに大学からの予算分配を増大する方向での、財政基盤の強化が重要となる。

3-3-5 CJS-UI に期待される役割

これまでの JICA の支援を通じて、CJS-UI はインドネシアにおける日本研究の最も進んだ研究機関となっている。今後は、研究機関として今まで以上に質の高い研究を進めるとともに、その成果を国内外に積極的に発信し、情報発信基地として日本研究全体へのより大きな貢献が求められる。同時に国内外の研究機関とのネットワークを構築し、国外研究機関との情報交換、人材交流によるCJS-UI 自身のレベルアップ、さらに国内研究機関へ情報提供、人材交流等を通した国内における日本研究全体の底上げの推進役となることが期待されている。

また、研究大学としての発展を目指す UI 本部は、国際交流を活発に行いながら質の高い研究成果を生産し続ける大学研究センターのモデル的な役割を、CJS-UI が担うことを期待している。

さらに、卒業生がインドネシアの各界で大きな影響力を持つ UI にある日本研究センターとして、 知日派人材を多く輩出し、日本・インドネシアの友好関係の強化に貢献することが期待されている。

第4章 プロジェクト実施方針と研究体制

4-1 プロジェクトの実施方針

「CJS-UI が日本研究の研究機関として自立発展性を確保する」というプロジェクト目標の達成の ために、本プロジェクトは以下の方針に基づいて実施する。

4-1-1 インドネシア側の主体性を尊重した運営

研究面において、フェーズ 1 では日本側の指導的役割が求められたが、フェーズ 2 は日イ双方研究者の対等な関係での研究協力を目指し進められた。最終フェーズと位置づけられる本プロジェクトでは、プロジェクト終了後の自立発展性に考慮し、研究面でのインドネシア側の主体性を尊重する方針をとる。従って日本人専門家は研究内容への協力は助言中心とすることを方針とする。

これまでの準備段階においても、研究課題の選択は、インドネシア側と東京大学の加納教授を中心とした本邦支援関係者との間で、インドネシア側の意向を尊重して行われた。特に第4班(マスメディア)「日本とインドネシアの市民社会発展におけるマスメディアの役割」は、インドネシア側の強い要望によって計画されたものである。

4-1-2 JICA の本邦研修制度を活用した人材育成

CJS-UI の研究能力向上で最も重要な点は個々の研究者の力量向上である。特に日本研究においては、研究遂行のための重要な技能である言語能力習得の点を含め、日本での留学研究経験が非常に有効である。第2フェーズ以来、2001年より計7名がJICAの長期研修で日本の大学院に入学し、このうち1名が修士号を取得してCJS-UIに戻り、本プロジェクトにおいて研究員として参加する。残りの6名(うち1名は博士号取得見込み)も順次帰国し、数年のうちにCJS-UIの研究活動を支える戦力となることが期待されている。特に自立発展性を重視する本プロジェクトにおいては、研究者育成のための本邦長期研修はこれまで以上に重要であり、3名程度の派遣を想定している。

また、プロジェクト各研究班の研究内容も、日本でのフィールドワークを要するものが多く、短期カウンターパート研修を単なる講習参加や見学等で済まさず、研究実践におけるデータ収集の機会として積極的に利用する予定である。

4-1-3 他研究機関との関係強化によるネットワーク構築

CJS-UI が国際的レベルの研究センターとして自立発展し、インドネシア国内における日本研究の中核的な役割を果たすためには、国内外の関連研究機関との関係強化によるネットワーク構築が重要となる。本プロジェクトでは、研究班メンバーにインドネシア大学(UI)内の大学院日本地域研究科(KWJ)や社会政治学部、さらに日本研究センターのあるガジャマダ大学の研究者を招く予定である。このことにより学内学外の研究機関との関係強化が見込まれる。さらに情報発信を重視し、セミナーへの招待、ジャーナル等の配布を通じ、研究成果の発信に努める。国外の研究機関とは、東京大学をはじめとする多くの研究機関との関係強化を図るのはもちろん、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール等の研究機関との情報交換を重視する。このような活動を通じて国内外の研究機関

とのネットワーク構築を目指す。

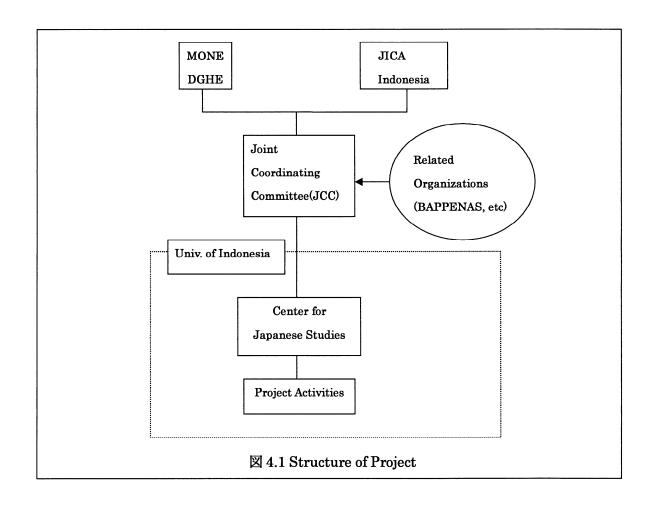
4-1-4 研究活動に関連付けた財政基盤の強化

主体的な研究活動を持続的に発展させていくために、また、大学法人となったインドネシア大学の 研究センターとして運営を続けていくために、財政基盤の強化は非常に重要である。

現在の収入の約7割を占める施設使用料による収入は維持しながらも、研究活動に関連性の高い分野での収入増が望ましい。研究基金や補助金の情報を詳細に検討し、応募を積極的に行うことを活動に取り入れる。ただ、大学の研究所では有料セミナーや研修を実施し、収入源としているところが多いが、研修実施で忙殺され研究が疎かになるような状態は避けなければならない。国立大学の法人化が進行中で、今後大学の独自性を発揮した学内予算配分と競争原理を取り入れた DGHE の財政支援の拡充が期待される折、長期的には研究実績の向上が財政基盤強化の基本となることを念頭に置く。

4-1-5 プロジェクトの実施体制

プロジェクトの実施体制を、図4.1に示す。



4-2 研究体制と研究内容(案)

4-2-1 研究体制と研究題目

各班の研究体制と研究題目を表 4.1 に示す。

表 4.1 研究体制と研究題目 (案)

構成員	第1班	第2班	第3班	第 4 班	第5班
	法律と政治	人的資源管理	政治経済学	マスメディア	社会用語辞典
					編纂
研究題目	日本国憲法の改	サービス産業に	日本とインドネ	日本とインドネシ	社会用語辞典
	正過程	おける人的資源	シアにおける開	アの市民社会発展	編纂
		管理	発と民主化の政	におけるマスメデ	
			治経済学	ィアの役割	
主査 (CP)	1	1	1	1	1
研究員(CP)	1	1	1	1	0
研究補佐員 (CP)	2	2	2	3	1
チーフアドバイザ	1	1	1	1	1
一 (専門家)					
アドバイザー	1	2	1	1	0
(専門家)					

カウンターパート 20 名、専門家 9 名(長期専門家 2 名は短期専門家としても派遣予定)

4-2-2 各班の研究内容と意義(カウンターパート予定者からの聴取による)

第1班

題目:日本国憲法の改正過程

内容:日本国憲法の歴史。日本国憲法の改正プロセス。日本国憲法改正へのプロセス。

意義:日本国憲法の改正過程を、解釈の変更、憲法判断などを含めた広い視野でとらえ考察する。

研究成果は、将来の日イの憲法改正の比較研究に有用な基礎資料となる。

第2班

題目:サービス産業における人的資源管理

内容:第2フェーズに引き続き、サービスセクターに焦点を当てたインドネシアと日本の人的資源 管理を研究するが、多数のインドネシアの企業への定量的質問紙調査と面談調査のアプロー チをとる。この調査結果を日本の典型的人的資源管理実態及びその最近の変形型と比較する。

意義:インドネシアにおける雇用管理の日本との比較は、インドネシアの人的資源管理の研究と、 ベストプラクティスの発見による人的資源管理実践の改善に有益である。

第3班

題目:日本とインドネシアにおける開発と民主化の政治経済学

内容:日本とインドネシアにおける政治経済開発と民主化の関係についての文献研究。日本とインドネシアにおけるフィールド調査、日本とインドネシアにおける政治経済開発と民主化の比較。

意義: 開発と民主化がバランスを保ちながら発展してきた日本と、開発が先行し民主化が後を追って進んでいるインドネシアを比較することは、興味深く意義がある。本研究により、インドネシアが日本の発展から学ぶべき参考例が浮かび上がる。

第4班

題目:<u>日本とインドネシアの市民社会発展におけるマスメディアの役割</u>

内容:本研究班は、日本におけるマスメディアと市民社会発展の関係を研究する。日本の経験が、より民主的で公正な社会建設を目指しているインドネシアの人々によって、比較対象として研究される。

意義:この研究は社会及び文化研究の進展に貢献する。世界の多くの民主的社会が、同じように民主化プロセスと同時並行的に市民社会の成立プロセスを経験している今日において、タイムリーな研究でもある。

第5班

題目:社会用語辞典編纂

内容:フェーズ2で編纂されたものを強化し、デジタル版の開発までを目標とする。日本研究者の みならず、ビジネスマン、一般人にも利用されるものを想定。

意義:インドネシアの日本研究者のみならず、社会科学分野の学生、日本のインドネシア研究者、 ビジネスマン等、多くの関係者の研究、学習、ビジネス等の推進に貢献できる。

4-2-3 専門家とカウンターパートの TOR

長期専門家:① CJS-UI 所長に対しプロジェクト活動が円滑に進行するよう助言指導を行い、日本 側の協力活動全体の計画運営を取りまとめる。

- ② CJS-UI 所長と共同で、計画に基づき期待される成果についてモニタリングを行い、 プロジェクト全体の進捗管理を行う。
- ③ プロジェクトの日本側経費の管理を行う。
- ④ 短期専門家の受け入れ調整業務を行う。
- ⑤ カウンターパート研修の派遣調整業務を行う。
- ⑥ 研究班に所属し、所属研究班の活動をモニタリングするとともに、期待された研究 成果が達成されるようカウンターパートに対し助言指導する。自らも研究活動を行う。

- (7) 所属研究班及び他の研究班に対し、円滑な活動が行われるよう支援する。
- ⑧ セミナー、ワークショップに企画段階から参加し、それらが円滑に実施され当初の 目的が達成されるよう支援する。
- 短期専門家:① 所属研究班の活動をモニタリングするとともに、期待された研究成果が達成される よう、カウンターパートに対し助言指導する。
 - ② 研究班活動におけるセミナー、ワークショップに参加し、それらが円滑に実施され 当初の目的が達成されるよう支援する。

カウンターパート (CJS-UI による提案)

- 主査:① 研究班の責任者として、研究活動の全過程を指揮、調整、管理する。
 - ② 研究の内容、方法、結果について、日本人専門家と十分な連絡をとる。
 - ③ 研究班の人員組織に責任を持ち、研究実績の月毎評価を行う。
 - ④ PSJ 管理部に実績評価、研究進度、翌月計画を報告する。
 - ⑤ 担当部分の研究結果を出版できる水準までに執筆編集する。
 - ⑥ 研究班の研究結果を国際水準に到達させる責任を負う。
- 研究員:① 研究班の副責任者として、主査が研究活動の全過程を指揮、調整、管理することを 補佐する。
 - ② 研究班のトピックに適切な図書、ジャーナル等の研究材料を選択準備する。
 - ③ CJS-UI との調整の下、ワークショップ及びグループディスカッションを調整準備する。
 - ④ 計画から報告書作成まで、研究班のフィールド調査を担当する。
 - ⑤ 担当部分の研究結果を出版できる水準までに執筆編集する。
- 研究補佐員:① 研究者として研究を実施し、研究結果を執筆する。
 - ② 主査及び研究員との調整の下、ワークショップ及びグループディスカッションに参加する。
 - ③ 研究班のフィールド調査の数値処理を行う。
 - ④ 研究員のフィールド調査結果取りまとめ作業を補助する。
 - ⑤ 研究結果の編集と出版のための準備を行う。

添付資料

- 1. 調査団ミニッツ (Project Design Matrix (PDM)及び Plan of Operation (PO) 含む)
- 2. インドネシア大学日本研究センター収支(2004年1月-12月)
- 3. インドネシア大学日本研究センター借料収入と大学からの開発予算(2003 2005)
- 4 . JOB GUIDELINES OF RESEARCHERS, JOINT RESEARCH BETWEEN CJS-UI AND ISS-IOC UT $3^{\rm rd}$ Phase (2005–2008)
- 5. 研究班の構成
- 6. 研究計画 (1班-4班)
- 7. CJS-UI 図書館記録

1. 調査団ミニッツ (Project Design Matrix (PDM)及び Plan of Operation (PO) 含む)

MINUTES OF MEETING BETWEEN THE JAPANESE EX-ANTE EVALUATION STUDY TEAM AND

THE AUTHORITIES CONCERNED

OF

THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

ON

THE PROJECT OF RESEARCH COOPERATION ON THE CENTER FOR JAPANESE STUDIES, UNIVERSITY OF INDONESIA, PHASE III

The Japanese Ex-ante Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") visited the Republic of Indonesia from August 7th to August 12th, 2005 for the purpose of confirming the needs and objectives for the Project of Research Cooperation on the Center for Japanese Studies, University of Indonesia, Phase III (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team observed the Project site, exchanged views and had a series of meetings and workshops with the Indonesian authorities concerned (hereinafter referred to as "Indonesian Side").

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian side agreed on the matters referred to in the document attached.

Jakarta, August 11, 2005

Prof. Dr. Ir. Satryo Soemantri Brodionegoro

Director General,

Directorate General of Higher Education,

Ministry of National Education,

Republic of Indonesia

Mr. Motoharu Watanabe

Team Leader

Ex-ante Evaluation Study Team,

Japan International Cooperation Agency,

Japan

Prof. Dr. Ir. Sutanto Soehodo, M. Eng.

Vice Rector for Academic Affairs,

University of Indonesia,

Republic of Indonesia

THE ATTACHED DOCUMENT

1. INTRODUCTION

The Center for Japanese Studies of University of Indonesia (hereinafter referred to as "CJS-UI") was established in 1995 for the purpose of conducting Japanese studies by way of and from viewpoint of social science. The facilities were completed by Grant Aid Assistance from government of Japan. Then research cooperation were conducted in two phases under JICA's scheme from 1997 to 2000 and from 2001 to 2004, followed by the follow-up cooperation from April 2004 to March 2005.

Through the previous phases of the cooperation, the CSJ-UI has shown a remarkable progress as a research center. But it seriously needs to strengthen its research capacity and management skills more because it is now expected to fully utilize its experience and human resources for making its contribution to the society as full-fledged institution.

Under this background the government of the Republic of Indonesia requested JICA's technical cooperation to government of Japan.

2. OBJECTIVE OF THE PROJECT

(1) Overall Goal

CJS-UI makes academic contribution for sustainable development in Indonesia and promotes mutual understanding between Indonesia and Japan.

(2) Project Purpose

CJS-UI secures sustainability as a research center.

3. SCOPE OF TECHNICAL COOPERATION

- (1) The Project is named as the Project of Research Cooperation on the Center for Japanese Studies, University of Indonesia, Phase III
- (2) The duration of the Project to achieve the project purpose is estimated to be three years.
- (3) The Project will be stationed at the Center for Japanese Studies, University of Indonesia for the implementation of technical cooperation.

(4) Outputs of the Project

The following outputs are anticipated under the Project:

- i) Research activities of International quality are performed
- ii) Results of the research are well disseminated
- iii) Information infrastructure of CJS-UI is upgraded
- iv) Network for Japanese Studies is enhanced
- v) The financial capability of CJS-UI is improved

an fi

- (5) The tentative research topics
 - i) The changing process of the Constitution of Japan
 - ii) Survey of Employment Management focused on the Service Sector
 - iii) The Political Economy of Development and Democracy in Japan and Indonesia
 - iv) The Role of Mass Media on Civil Society Development in Japan and Indonesia
 - v) Upgrade and Enlargement of the Japanese-Indonesian Dictionary for Social Science

These scopes are understood by both sides. However the final plan of the Project will be considered after the result of this study examined further by JICA Headquarters.

4. INPUTS TO THE PROJECT BY THE JAPANESE SIDE

(1) Dispatch of Experts

Provide Long-term and Short-Term experts who are going to advise the research team.

(2) Training of Counterpart Personnel in Japan

Acceptance of Counterpart Personnel for Long-term and Short-term training.

(3) Provision of equipment

The project activities will be basically implemented by using existing equipments. However, the equipment will be provided when necessity arises.

(4) Necessary expenses for the research activities will be partially supported.

5. INPUTS TO THE PROJECT BY THE INDONESIAN SIDE

- (1) Provide offices and other facilities.
- (2) Assignment of Counterpart Personnel for research and administrative activities
- (3) Necessary expenses for implementation of the project including stipend for researchers and operation and maintenance cost of equipments and facilities.

6. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

- (1) Director General of DGHE, Ministry of National Education will have overall responsibility for the Project.
- (2) Executive Director of CJS-UI will have responsibility for the management of the Project.
- (3) Structure of the project is shown in Annex III
- (4) Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex IV

TOL 4.

7. PROJECT DESIGN MATRIX

The Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") is shown in Annex I as the implementation guidelines for the Project management. It is subject to be finalized in the Record of Discussion (hereinafter referred to as "R/D").

8. PLAN OF OPERATION

The Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") is shown in Annex II. It is subject to be finalized in the R/D.

9. OTHER RELEVANT ISSUES

(1) Sustainability of the research activities

Ensuring sustainability of CJS-UI as a research center is one of the key elements of the project as the third phase. For this purpose, the Team emphasised that CJS-UI searches for areas of activities to increase the revenue of the center for establishing self-reliant institution.

(2) Networking of the project activities

Strengthening the relation with other research institutions and scholars who are conducting Japanese studies is important activities to enhance the capability of the CJS-UI. KWJ (Japanese Area Studies, Graduate Studies Program) and Center for Japanese Studies of University of Gajamada are possible organization to collaborate for conducting research.

(3) Strengthening research activities

To establish the quality research center in University of Indonesia, carrying out the characterized research is important aspect. CJS-UI is expected to be one of the role model of the research centers in the University. In this regard, the Team requested Indonesian authorities for continuous support CJS-UI as a research center.

ANNEX I

Project Design Matrix (PDM)

ANNEX II

Plan of Operation (PO)

ANNEX III

Structure of the project

ANNEX IV

Joint Coordinating Committee

Sh.

Project Name: The Project of Research Cooperation on the Center for Japanese Studies, University of Indonesia, Phase III Project Site: University of Indonesia, Depok Duration: 2005-2008

Target Group: Researchers of Japanese Studies of CJS-UI

Date: 2005/08/11

Ver. No.:

PDM Page 1

results.			
2-1. Organize seminars open to the public to			
disseminate the research results.			
2-2. Publish the center's periodicals containing			
research results.			
2-3.Maintain the website by the center's own			
staffs.		-	
2-4.Distribute the center's publications	-		
regularly to Indonesian and Japanese			
institutions.			
3-1.Upgrade the library and increase the			Pre-Conditions
number of books and journals.			
3-2.Develop electronic catalog system.	••••		· Themes and members of the research
3-3.Improve information systems.		-	groups are fixed.
4-1.Involve researchers of other institutions in	••••		
research activities.			
4-2.Invite researchers of other institutions to			
the seminars.			
4-3.Participate in international and national			
seminars.			
5-1. Search for areas of activities to increase			
the revenue of the center.			
5.2. Actively seek for endowments and grants.		_	

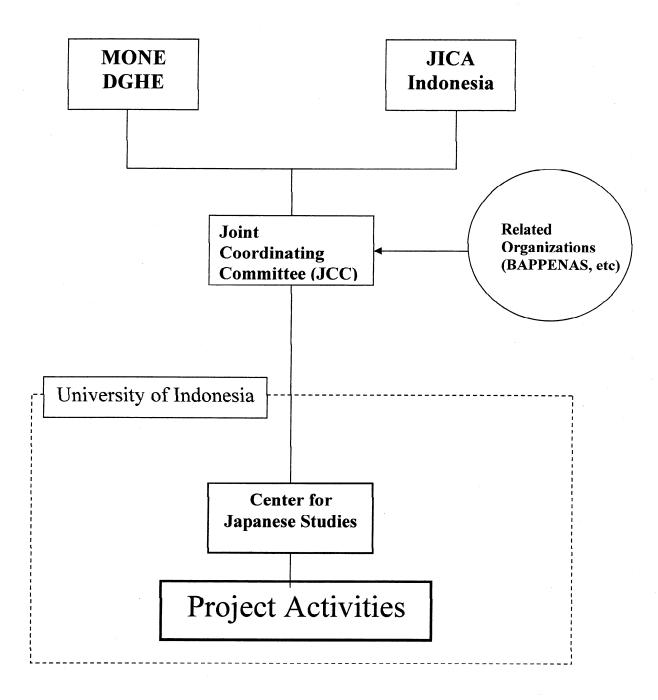
Plan of Operation (Draft 0811) The Project of Research Cooperation on the center for Japanese Studs, University of Indonesia, Phase ${\rm I\hspace{-.1em}I\hspace{-.1em}I}$

	3 years
	24month 36Month 36Month 36Month
Project Period	
 Research activities of international quality are performed. 	
1.1 Make thorough and solid research activity plans (substance, methodology, activities, results).	
1.2 Conduct the research with close coordination in the project.	
1.3 Send junior researchers to Japan for training.	
1.4 Evaluate the quality of the research results.	
2. Results of the research are well disseminated.	
2.1 Organize seminars open to the public to disseminate the research results.	
2.2 Publish the center's periodicals containing research results.	
2.3 Maintain the website by the center's own staff.	
2.4 Distribute the center's publications regularly to Indonesian and Japanese institutions.	
3. Information infrastructure of GJS-UI is upgraded.	
3.1 Ubgrade the library and increase the number of books and journals.	
3.2 Develop electronic catalogue systems.	
3.3 Improve information systems.	
4. Network with other institutes is established.	
4.1 Involve researchers of other institutions in research activities.	
4.2 Invite researchers of other institutions to the seminars.	•
4.3 Participate in international and national seminars.	•
6. The financial capability of CJS-UI is improved.	
6.1 Search for areas of activities to increase the revenue of the center.	
6.2 Actively seek for endowments and grants.	

S2 VM 4.

- 45 -

Structure of Project





JOINT COORDINATING COMMITTEE

The Joint Coordinating Committee, which consists of both Indonesian side and Japanese side, will be established for the smooth and effective implementation of the Project.

(1) Functions

The Joint Coordinating Committee will meet when necessary and at least once a year in order to fulfill the following functions:

- i) To formulate the annual work plan of the Project and to coordinate and monitor the overall progress of the Project based on the Tentative Schedule of Implementation within the framework of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D")
- ii) To review the results of the annual work plan and the progress of the Project
- iii) To review and exchange views on major issues that may arise during the implementation of the Project

(2) Membership

The members of the Committee shall comprise:

Chairperson:

Director General of Higher Education, Ministry of National Education

Members:

Vice-Rector for Academic Affairs of UI

Director for Research and Community Service of UI

Executive Director of CJS-UI

Director for Religion and Education of BAPPENAS

JICA Experts

Representatives of JICA

Note: Official(s) of Embassy of Japan may attend the Joint Coordinating Committee as observer(s).

Sa z. Odl